

第1章 食品製造業をめぐる経済動向

- 1 平成19年の食品製造業をめぐる動向
 - (1) 総論（要約）
 - (2) 食品産業の生産・販売動向
 - (3) 食品製造業を取り巻く経済環境
 - (4) 加工食品における輸出入の動向
 - (5) 食料品における家計消費動向
 - (6) 我が国の人口動態
 - (7) 平成19年の気象状況
 - (8) 食品産業をめぐる動き

- 2 食品製造業の構造変化
 - (1) 生産動向
 - (2) 生産構造の変化
 - (3) 収益構造の変化
 - (4) 生産性の変化
 - (5) 食品製造業の海外生産動向、外資系企業の実生産動向

1 平成19年の食品製造業をめぐる動向

(1) 総論

平成19年の食品製造業の生産指数（総合、暫定値）は、96.6で、対前年比▲0.2%と前年並みであった。また、食品製造業の生産額指数（総合、暫定値）は、96.6で、対前年比0.8%と前年並みであった。食料・飲料卸売業の販売額指数は107.7で対前年比4.4%、飲食料品小売業の販売額指数は97.5で対前年比2.3%となった。

平成19年における加工食品の輸入数量指数は104.0で対前年比1.0%とわずかに増加した。また、輸入額は約1兆6,385億円で対前年比3.9%とやや増加、輸入価格は110.1で対前年比6.1%とかなりの程度上昇した。中国からの輸入量が増加しているがウナギ、落花生等一部の品目では残留農薬により輸出自粛、輸入禁止措置などがとられた。このようなことから、中国産加工食品の品質・衛生管理に対する不信感が広がりを見せている。

平成19年の日本の名目GDP（国内総生産）は515兆7,162億円で対前年比1.3%の増加となった。実質GDPは561兆2,903億円で2.1%の増加となった。企業部門は比較的好調だったものの、家計部門への波及は足踏み状態で、個人消費は持ち直しから横ばいに転じた。

平成19年の勤労者世帯の実収入は、約52万7千円で平成18年の勤労者世帯の実収入52万5千円に対し、1,875円の増加となった。消費支出は、約32万3千円で対前年差は2,814円の増加となった。うち食品消費支出は、約7万円で対前年差は852円の増加となった。

平成18年における日本の総人口は、1億2,777万人で前年とほぼ同水準であった。人口増減についてみると、出生児数は109万人で、死亡者数は109万人で自然増減はなかった。また、社会増減は1千人の増加であった。

平成19年の日本の天候は、年平均気温が全国的に高く、月別にみると4月と7月で平年を下回ったが、1月、2月、8月、9月には平年を上回った。特に8月は酷暑となり、8月16日に国内最高気温の記録更新の40.9℃を記録するなど、全国的に高温となった。

平成19年は食料品の値上げが相次いだ。マヨネーズ、食用油、練製品、ハム・ソーセージ、チーズ、めん類など多くの品目で小売価格が改訂された。こうした食品の値上げの背景には、石油価格高騰による包装資材や輸送コストの増加、穀物のエタノール等バイオ燃料用途の需要増加、BRICs等の経済成長による食料品需要の拡大、オーストラリアや中国の干ばつの影響による供給減少などが農産物価格の高騰が要因として挙げられる。特に穀物では、食用仕向けとバイオ燃料仕向けとの競合関係が顕在化し、構造的な問題が浮き彫りになった。

食品メーカーではこのような主原料の価格上昇の製品販売価格への転嫁が進まないことから、当期の収益性悪化が懸念されている。今後は適正な価格転嫁の実行と生産流通コスト削減や生産性上昇対策など生産流通合理化が課題となっている。

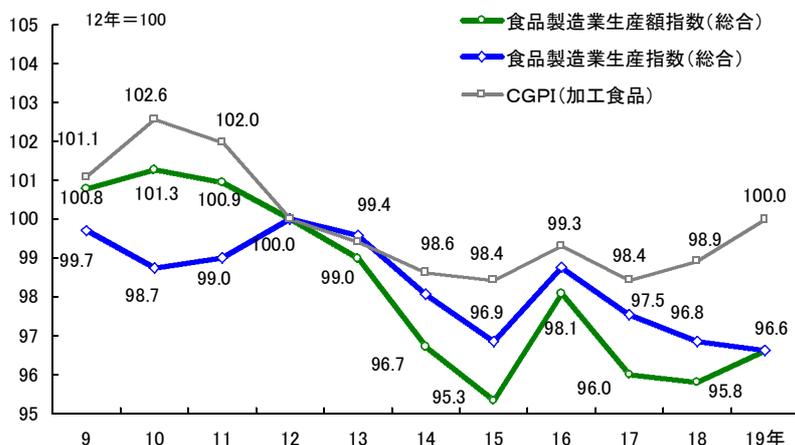
(2) 食品産業の生産・販売動向

平成19年の食品製造業の生産指数（総合、暫定値）は、96.6で、対前年比▲0.2%と前年並みであった。また、食品製造業の生産額指数（総合、暫定値）は、96.6で、対前年比0.8%と前年並みであった（図1-1）。

食品製造業の生産額指数とGDPとの関係についてみると、GDP（名目）は17年は対前年比0.6%、18年は1.2%、19年は1.6%と成長しているのに対し、生産額指数では、17年は▲2.1%、18年は▲0.2%、19年は0.8%となった（図1-2）。GDPが緩やかな成長を遂げる一方で、生産額指数は16年以降低下傾向で推移してきたが、19年は前年を上回った。

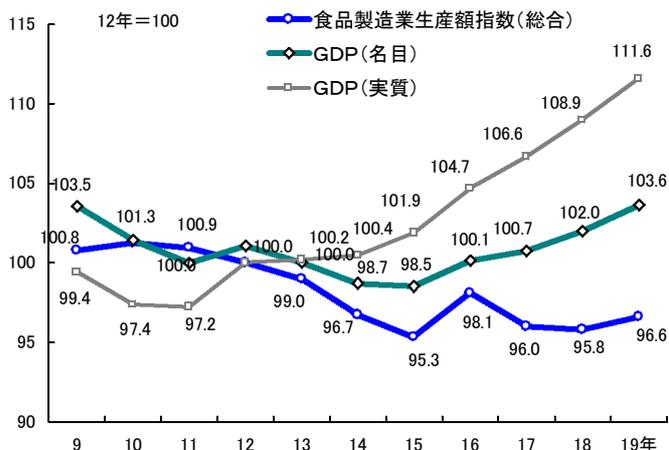
このように生産指数が対前年比▲0.2%、生産額指数が同0.8%とわずかに乖離がみられるのは、原材料価格の上昇など製造原価の増加に伴う製品販売価格のわずかな上昇に起因しているものとみられる。

図1-1 食品製造業生産指数及び生産額指数と企業物価指数



資料：日本銀行「企業物価指数」

図1-2 食品製造業生産額指数(推計)とGDPの推移



資料：内閣府「国民経済計算」より算出

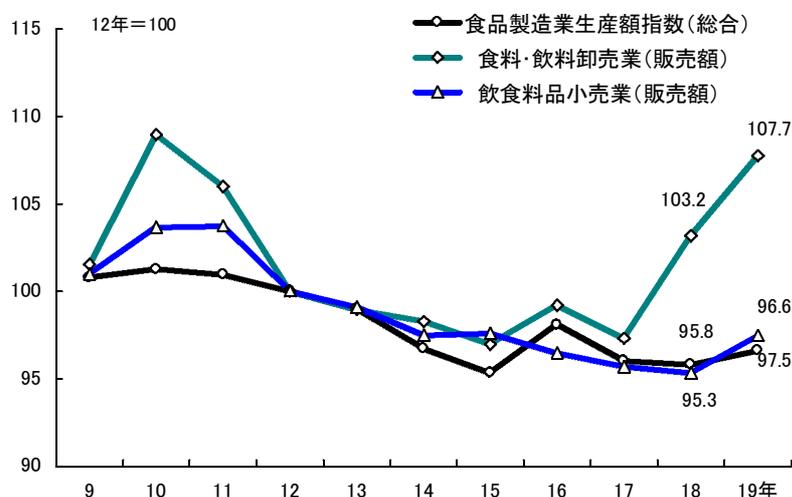
注1: 名目GDPおよび実質GDPは、12年=100。

注2: 生産額指数は、生産指数と企業物価指数(CGPI)から算出したもの。

食品製造業と食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額指数の推移についてみると、食品製造業の生産額指数は、98.2 対前年比 2.5 %とわずかに増加、食料・飲料卸売業の販売額指数は 107.7 対前年比 4.4 %、飲食料品小売業の販売額指数は 97.5 対前年比 2.3 %となった。食料・飲料卸売業では外食、中食等業務用仕向けが好調だったことから2年連続の上昇となった。

百貨店、スーパー、CVSの販売額指数の推移についてみると、百貨店（うち、大規模小売店。以下同じ。）が2兆2千億円で対前年比▲1.1 %、スーパー（うち、大規模小売店。以下同じ。）が7兆6千億円で対前年比2.9 %、CVS（コンビニエンスストア、FF及び加工食品販売額。以下同じ。）が5兆1千億円で前年並みとなった。過去の推移をみると、百貨店が一貫して減少しており、スーパー、CVSはともに増加傾向で推移してきたが、CVSは平成17年以降伸びが鈍化している。

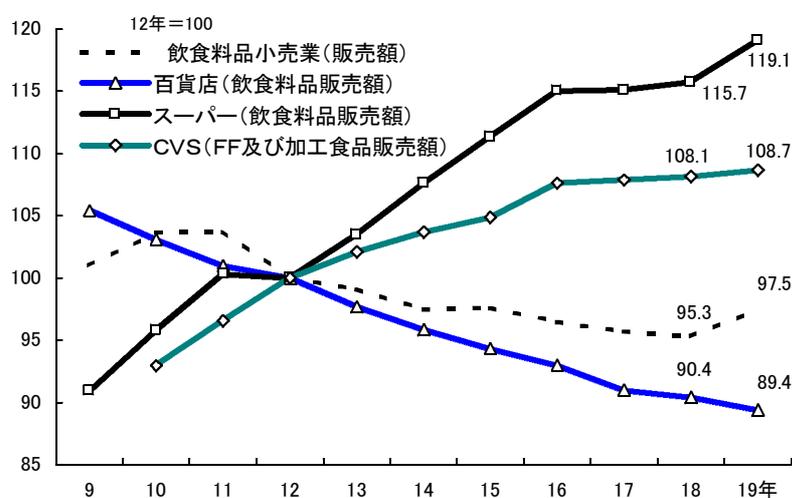
図1-3 食品製造業と食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業販売統計」

注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

図1-4 百貨店、スーパー、CVSの販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業販売統計」

注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

(3) 食品製造業を取り巻く経済環境

内閣府「国民経済計算^{注1}」によれば、平成19年の日本の名目GDP(国内総生産)は515兆7,162億円で対前年比1.3%の増加となった。実質GDPは561兆2,903億円で2.1%の増加となった。平成16年以降は、名目、実質ともに前年を上回って推移しており、19年についても前年を上回った(図1-5)。

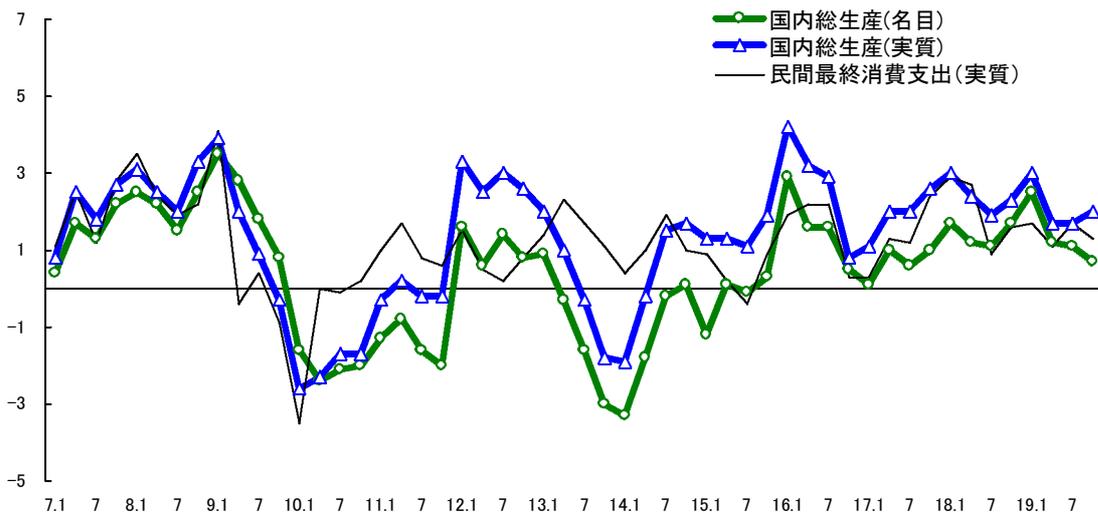
また、内閣府「日本の経済2007-2008」によれば、平成19年の日本の経済について以下の点が上げられている。

<平成19年日本の経済>

- 2007年の日本経済は、企業部門は比較的好調だったが、その家計部門への波及は足踏み状態であった。
- 雇用情勢は、失業率や雇用者数などを中心に、2007年半ば頃までは着実に改善が続いたが、それ以後は足踏みがみられる。賃金は定期給与が伸び悩むなか、ボーナスを含む特別給与が前年比で減少した。
- 企業収益は高水準ながら増勢が鈍化しており、特に中小企業では素原材料価格の販売価格への転嫁が困難となる中で、人件費の圧迫も加わって収益が伸び悩んでいる。
- 2007年の個人消費は持ち直しから横ばいに転じたが、この間、長梅雨や猛暑など天候要因により大きくその動向が左右された。
- 雇用者所得の伸び悩みは、消費全体に加え耐久消費の動向に大きく影響したとみられる。

(内閣府「日本の経済2007-2008」より一部抜粋、一部要約)

図1-5 名目GDPと実質GDPおよび民間最終消費支出の推移



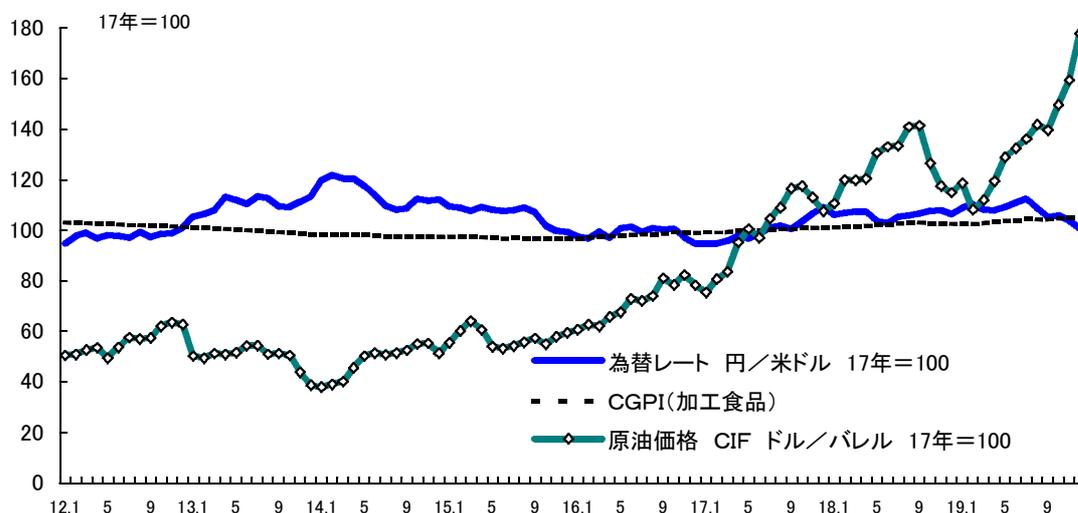
資料:内閣府「国民経済計算」

注1:1次速報値で2/14公表のもの

原油価格の推移についてみると、平成14年以降、一貫して上昇し続けており、平成18年の後半に一旦値を下げたものの、19年に入ると再び上昇をはじめ、平成19年末には過去最高値を更新した(図1-6)。また為替レートについてみると、平成18年以降、円安の傾向で推移していたが、19年8月以降は円高傾向で推移している(図1-6)。

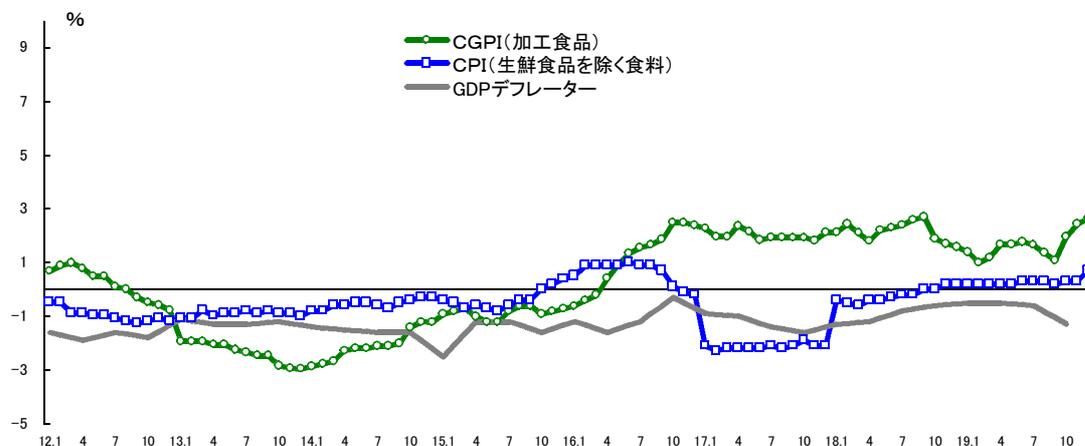
加工食品の企業物価指数、消費者物価指数、GDPデフレーターをそれぞれみると、消費者物価指数(CPI)「生鮮食品を除く食料」は、平成18年9月以降、前年を上回って推移している。加工食品の企業物価指数(CGPI)は平成16年4月以降は前年を上回って推移している。一方、GDPデフレーター(連鎖方式、四半期)についてみると、一貫して前年を下回って推移しており、19年後半には著しく低下している。このことから、加工食品の企業物価指数が上昇しても食品製造業の付加価値が増加しているわけではないといえる。

図1-6 企業物価指数、原油価格、為替レート(米ドル)の推移



資料: 日本銀行「企業物価指数」、財務省「貿易月表」、東京三菱UFJ銀行

図1-7 加工食品の企業物価指数、消費者物価指数、GDPデフレーターの前年増減率の推移

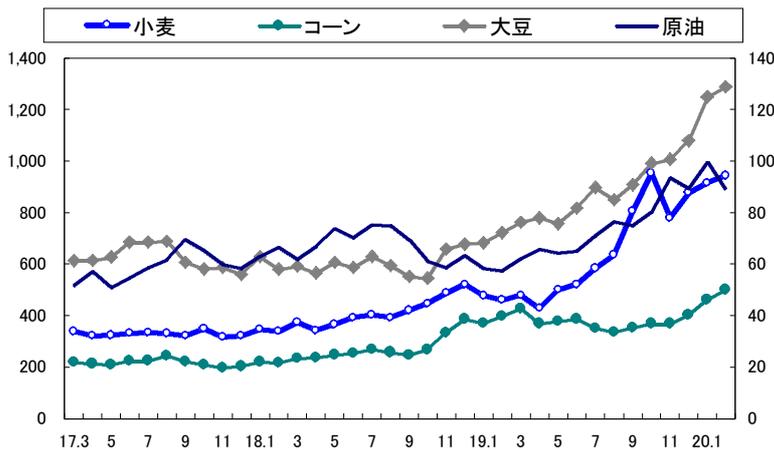


資料: 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、内閣府「国民経済計算」

平成19年における穀物価格の推移についてみると、小麦、コーン、大豆等穀物価格が上昇しており、18年に対し約1.5～2倍近く価格が上昇している（図1-8）。こうした穀物価格の高騰の背景には、穀物の石油代替燃料としてのエタノール等バイオ燃料用途の需要増加が影響している。特に、サトウキビ、トウモロコシでは、食用仕向けの栽培ではなくエネルギー仕向け栽培が増加しており、「食料かエネルギーか」という競合関係が顕在化している。また、オーストラリアや中国で干ばつが起こるなど異常気象による生産量の減少なども影響を及ぼした。需要面では、中国、インドをはじめとしたいわゆるBRICs諸国の経済成長に伴う食料の需要拡大、また、投資ファンドなどによる投機的資金の農産物商品市場への流入、また19年前半では円安等の影響もみられる。

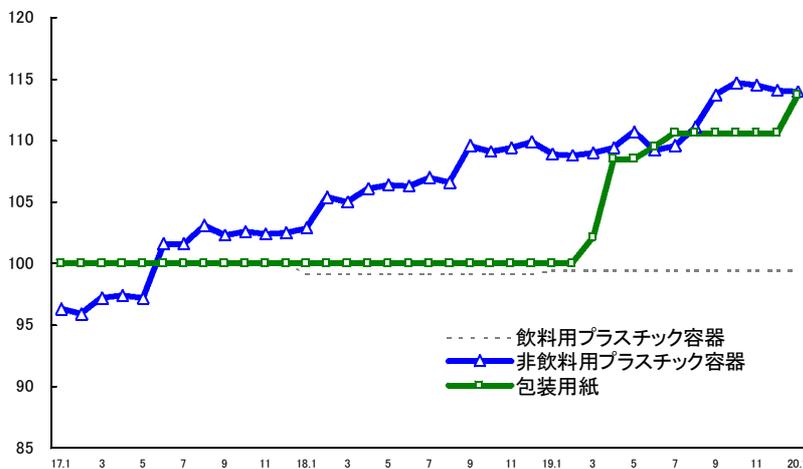
企業物価指数のうちプラスチック容器と包装用紙の推移についてみると、飲料用プラスチック容器は安定的に推移しているものの、非飲料用プラスチック容器は上昇傾向を示している。また、包装用紙についても、19年以降、前年を上回って推移している。

図1-8 石油価格と穀物価格の推移



資料：原油はNY市場、穀物はシカゴ市場より作成

図1-9 プラスチック容器と包装用紙の企業物価指数の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」

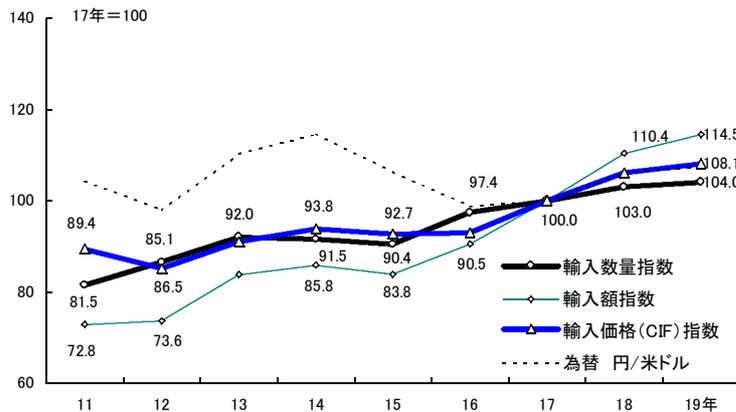
(4) 加工食品における輸出入の動向

平成19年における加工食品（総合）の輸入数量指数（平成17年＝100）は104.0で対前年比1.0%とわずかに増加した。また、輸入額は約1兆6,385億円で対前年比3.9%とやや増加、輸入価格は110.1で対前年比6.1%とかなりの程度上昇した。加工食品（酒類を除く）の輸入数量指数は104.2で対前年比1.2%とわずかに増加した。また、輸入額は約1兆3,997億円で対前年比3.8%とやや増加、輸入価格は109.1で対前年比5.3%とやや上昇した。

輸入数量指数を分野別にみると、糖類がかなり大きく増加し、飲料がかなりの程度増加し、畜産加工品、農産加工品がやや増加し、菓子、その他の調製食料品がわずかに増加した。一方、製穀粉加工品がかなり大きく減少し、水産加工品がやや減少した。加工油脂、調味料、酒類は前年並みであった。

輸入価格について分野別にみると、糖類、飲料が大幅に増加し、菓子がかなり大きく増加し、畜産加工品、調味料、酒類がかなりの程度増加し、水産加工品がわずかに増加した。一方、加工油脂がかなり大きく減少し、製穀粉加工品、その他の調製食料品がかなりの程度減少した。また、農産加工品は前年並みであった。

図1-10 加工食品の輸入数量、輸入額、輸入価格の推移



資料：財務省「貿易月表」より作成

表1-1 加工食品の輸入数量、輸入額、輸入価格の推移

	ウェイト (17年)	輸入数量指数		輸入額指数		輸入価格(CIF)指数	
		17年=100	増減率 (%)	億円	増減率 (%)	17年=100	増減率 (%)
		19年	19/18年	19年	19/18年	19年	19/18年
加工食品総合	10,000.0	104.0	1.0	16,385	3.9	110.1	6.1
加工食品(除く酒類)	8,689.9	104.2	1.2	13,997	3.8	109.1	5.3
畜産加工品	1,944.6	107.4	3.2	2,381	4.0	108.1	7.4
水産加工品	1,903.1	101.9	▲4.5	3,011	▲3.5	102.0	1.0
農産加工品	1,431.1	104.5	4.0	2,434	2.9	107.0	0.1
製穀粉加工品	420.1	88.4	▲11.0	662	▲1.4	117.0	▲7.1
糖類	367.3	106.7	11.7	796	7.5	133.5	34.3
菓子	567.5	106.0	2.0	1,039	8.8	113.5	11.2
飲料	823.2	113.5	6.9	1,685	15.2	118.5	22.3
調味料	213.6	104.5	▲0.4	392	4.7	115.3	10.7
加工油脂	16.1	104.5	0.3	26	14.5	102.2	▲12.2
その他の調製食料品	1,003.4	98.7	2.0	1,571	5.6	104.3	▲7.2
酒類	1,310.1	103.1	▲0.1	2,388	4.5	116.2	10.1

資料：財務省「貿易月表」より作成

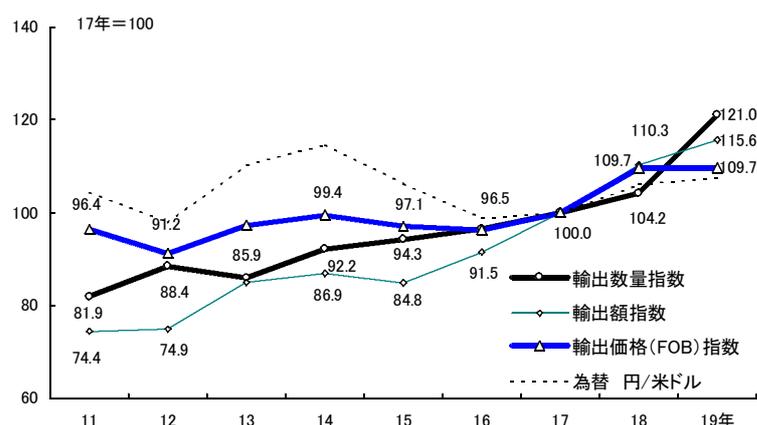
平成19年における加工食品(総合)の輸出数量指数(平成17年=100)は121で対前年比16.2%と大幅に増加した。また、輸出額は約1,916億円で対前年比15.6%とかなり大きく増加、輸出価格は95.5で対前年比▲9.9%とかなりの程度低下した。

また、加工食品(酒類を除く)の輸出数量指数は122.6で対前年比17.2%と大幅に増加した。また、輸出額は約1,760億円で対前年比16.0%と大幅に増加、輸出価格は94.6で対前年比▲10.2%とかなりの程度低下した。

輸出数量指数について分野別にみると、畜産加工品、糖類、飲料、その他の調製食料品が大幅に増加し、水産加工品、農産加工品、製穀粉加工品、菓子がかなり大きく増加し、調味料がかなりの程度増加し、酒類がやや増加した。また、加工油脂は前年並みであった。

輸入価格について分野別にみると、加工油脂が大幅に増加し、水産加工品がかなりの程度増加した。一方、畜産加工品、糖類、飲料が大幅に減少し、農産加工品、菓子、調味料がかなり大きく減少し、製穀粉加工品、その他の調製食料品がやや減少し、酒類がわずかに減少した。

図1-11 加工食品の輸出数量、輸出額、輸出価格の推移



資料：財務省「貿易月表」より作成

表1-2 加工食品の輸出数量、輸出額、輸出価格の推移

	ウェイト (17年)	輸出数量指数		輸出額指数		輸出価格(CIF)指数	
		17年=100	増減率 (%)	億円	増減率 (%)	17年=100	増減率 (%)
		19年	19/18年	19年	19/18年	19年	19/18年
加工食品総合	10,000	121.0	16.2	1,916	15.6	95.5	▲9.9
加工食品(除く酒類)	9,198	122.6	17.2	1,760	16.0	94.6	▲10.2
畜産加工品	104	265.0	82.9	30	51.0	57.0	▲46.9
水産加工品	2,708	113.7	15.6	574	23.2	108.3	7.3
農産加工品	257	124.4	14.3	46	6.4	85.5	▲14.5
製穀粉加工品	687	126.1	11.6	132	12.0	88.8	▲4.4
糖類	158	226.8	112.1	27	10.7	48.8	▲63.7
菓子	1,013	117.4	12.0	177	12.4	95.8	▲13.9
飲料	533	133.9	24.5	116	28.6	96.0	▲21.5
調味料	1,561	113.5	7.0	269	7.2	94.4	▲14.7
加工油脂	17	91.4	0.1	3	▲1.8	107.5	22.4
その他の調製食料品	2,160	124.5	18.1	387	12.0	90.0	▲3.0
酒類	802	103.0	3.7	156	11.9	108.7	▲1.3

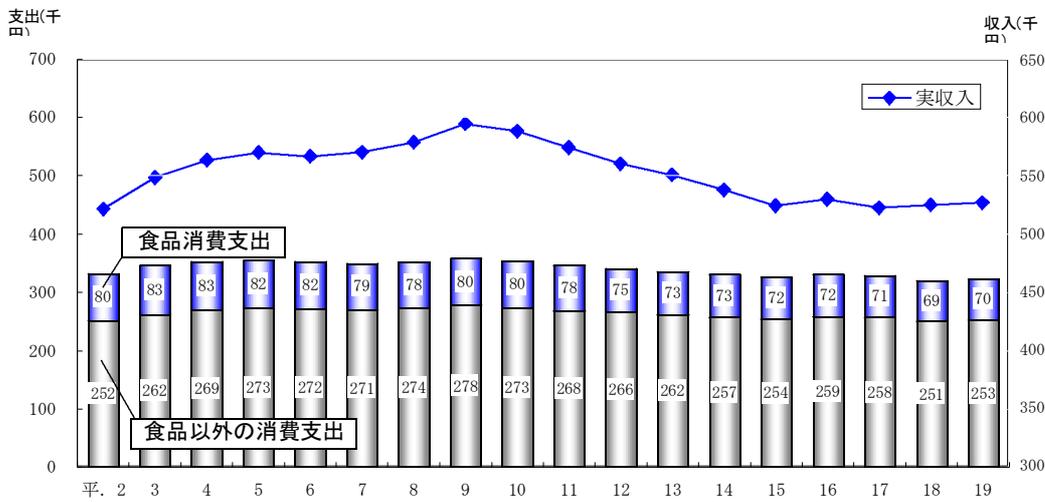
資料：財務省「貿易統計」より作成

(5) 食料品における家計消費動向

平成19年の勤労者世帯の実収入は、約52万7千円で平成18年の勤労者世帯の実収入52万5千円に対し、1,875円の増加となった。実収入は平成9年をピークに減少傾向で推移しており、17年以降は微増から横ばいで推移している。

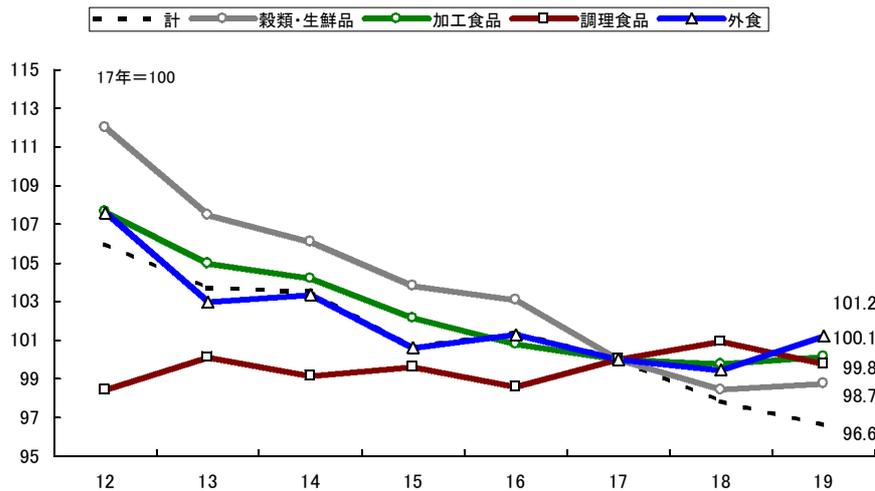
平成19年の消費支出は、約32万3千円で対前年差は2,814円の増加となった。うち食品消費支出は、約7万円で対前年差は852円の増加となった。食品以外は、約25万3千円で対前年差は1,962円の増加となった。食品消費支出については平成9年以降、実収入の減少に伴って減少傾向で推移してきていたが、19年は増加している。

図1-14 勤労者世帯における実収入の推移と食品消費支出



資料:総務省「家計調査 勤労者世帯全国」より作成

図1-15 家計消費における食料品・外食支出額の推移

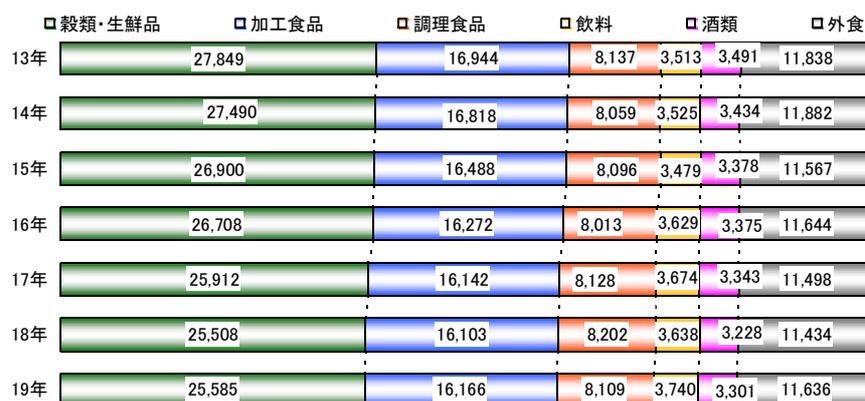


資料:総務省「家計調査(2人以上世帯・全国)」

注:1世帯当たり1ヶ月の支出をもとに作成

平成19年における食料品・外食支出額は68,537円で対前年比▲1.2%とわずかに減少した。内訳についてみると、穀類・生鮮品は25,585円で対前年比0.3%と前年並み、加工食品は16,166円で対前年比0.4%と前年並み、調理食品は8,109円で対前年比▲1.1%とわずかに減少した。また、飲料は3,740円で対前年比2.8%、酒類は3,301円で対前年比2.3%、外食は11,636円で対前年比1.8%とそれぞれわずかに増加した。

図1-16 家計消費における食料品・外食支出額の構成比推移 単位:%

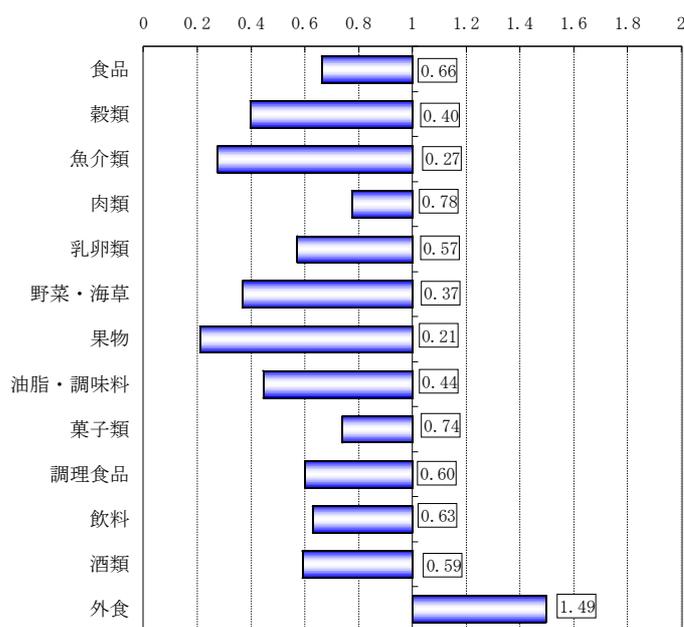


資料:総務省「家計調査(2人以上世帯・全国)」

注:1世帯当たり1ヶ月の支出をもとに作成

総務省「家計調査」で公表されている平成19年度の食料品の支出弾力性は、0.66となった。品目別にみると、「外食」の値が最も多く1.49、次いで「肉類」が0.78、「菓子類」が0.74となった。また、「飲料」が0.63、「調理食品」が0.6となった。一方、最も小さいのは「果物」で0.21、次いで小さいのが「魚介類」で0.27、3番目に小さいのは「野菜・海草」で0.37となった。(図1-16)

図1-17 食料品の支出弾力性(平成19年)



資料:総務省「家計調査」

(6) 我が国の人口動態

平成 18 年における日本の総人口は、1 億 2,777 万人で前年とほぼ同水準であった。人口増減についてみると、出生児数は 109 万人で、死亡者数は 109 万人で自然増減はなかった。また、社会増減（正規出入国者数）は 1 千人の増加であった（表 1-3）。

平成 17 年は人口増減でマイナスとなり、人口減少局面に入ったものの、18 年は出生児数が伸びたこと、および社会増減でプラスになったことから、人口増減はプラスとなった。しかし 18 年はプラスになったものの、今後は人口減少が予想され、それに伴い胃袋の数も減少するものとみられる。

自然増減についてみると、出生児数は年々減少傾向にあり、反対に死亡者数は年々増加傾向にあり、「小生多死」の時代になりつつあることがわかる。

表1-3 我が国の人口の推移

年次	人口		人口増減(千人)				人口増減率 (千人当たり)
	総数 (千人)	計	自然増減		社会増減		
			出生児数	死亡者数			
昭. 50	111,940	1,367	1,242	1,948	707	-3	12.4
55	117,060	906	894	1,616	722	8	7.8
60	121,049	744	714	1,452	738	13	6.2
平. 2	123,611	406	417	1,241	824	2	3.3
7	125,570	305	297	1,222	925	-50	2.4
8	125,859	289	307	1,203	896	-13	2.3
9	126,157	297	288	1,209	921	14	2.4
10	126,472	315	282	1,215	933	38	2.5
11	126,667	195	212	1,198	985	-12	1.5
12	126,926	259	226	1,194	968	38	2
13	127,316	390	219	1,185	966	146	3.1
14	127,486	170	195	1,176	981	-51	1.3
15	127,694	208	115	1,138	1,023	68	1.6
16	127,787	93	103	1,126	1,024	-35	0.7
17	127,768	-19	9	1,087	1,078	-53	-0.1
18	127,770	2	0	1,090	1,090	1	0.0

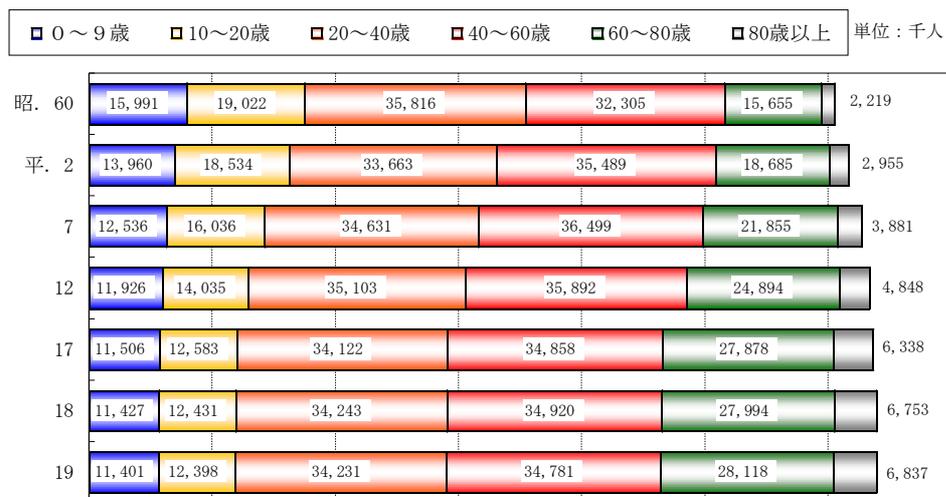
資料：総務省統計局「日本統計年鑑」より作成

年代階級別の人口の推移についてみると、少子高齢化の進展具合が良くわかる。「0～9歳」についてみると、昭和 60 年では 1,599 万人、平成 7 年では 1,254 万人、平成 19 年では 1,140 万人と減少傾向で推移している。同様に、「10～20歳」については、昭和 60 年では 1,902 万人、平成 7 年では 1,604 万人、平成 19 年では 1,240 万人と減少傾向で推移している（図 1-16）。

一方、「60～80歳」についてみると、昭和 60 年では 1,566 万人、平成 7 年では 2,186 万人、平成 19 年では 2,812 万人と増加傾向で推移している。同様に「80歳以上」については、昭和 60 年では 222 万人、平成 7 年では 388 万人、平成 19 年では 684 万人と推移している（図 1-16）。

こうした少子高齢化は、食べ盛りの子供が減る一方でお年寄りが増えることにより、いわゆる胃袋の内容量の減少を示している。

図1-17 年齢階級別人口の推移



家族類型別の世帯数をみると、核家族化や単身者の増減などの動きが観測できる。

一般世帯の総数についてみると、昭和60年では3,798万世帯、平成7年では4,390万世帯、平成17年では4,906万世帯と増加傾向で推移している。うち核家族世帯は、昭和60年では2,280万世帯、平成7年では2,576万世帯、平成17年では2,839万世帯と増加しており、核家族の増加が世帯数の増加に寄与している。また、単独世帯についてみると、昭和60年では790万世帯、平成7年では1,124万世帯、平成17年では1,446万世帯と増加しており、単身者の増加が読み取れる。

表1-4 家族類型別一般世帯数 (単位1,000世帯)

	総数	親族世帯			非親族世帯	単独世帯
		総数	核家族	その他の親族世帯		
昭. 60	37,980	30,013	22,804	7,209	73	7,895
平. 2	40,670	31,204	24,218	6,986	77	9,390
7	43,900	32,533	25,760	6,773	128	11,239
12	46,782	33,679	27,332	6,347	192	12,911
17	49,063	34,337	28,394	5,944	268	14,457

資料：総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査」

(7) 平成19年の日本の天候

気象庁が公表している報道発表資料によれば、平成19年の日本の天候の特徴として以下の点があげられている。

<平成19年の日本の天候の特徴>

- 年平均気温は全国で高く、西日本、沖縄・奄美ではかなり高かった
 - 記録的暖冬・少雪
 - 8月は各地で記録的な高温となり9月の残暑も厳しかった
 - 年降水量は全国的に少なく、西日本を中心に渇水となった
 - 梅雨入り、梅雨明けともに遅れた
 - 台風の発生数、接近数、上陸数は平年程度
- (気象庁報道発表資料より抜粋)

以下では、気象庁が公表している報道発表資料「平成19年日本の天候」より一部抜粋、要約して、日本の天候と食品産業について概観する。

年平均気温は全国的に高く、月別にみると4月と7月で低温となったが、1月、2月、8月、9月には顕著な高温となるなど全般に月平均気温が高い月が多かった。特に8月は太平洋高気圧の勢力が強く、8月16日に国内最高気温の記録更新の40.9℃を記録するなど、全国的に高温となった。この猛暑の影響から、飲料および酒類、中でもビール系飲料の需要が高まった。またアイスクリーム等の猛暑に向く商材の消費量が増加した。

また、平成19年の冬は期間を通じ冬型の気圧配置が一時的で全国的に気温が高く経過した。特に1月、2月は月平均気温を上回り、いわゆる暖冬で鍋物商材等が苦戦した。

年間を通じた降水量は全国的に少なかった。特に、春から6月にかけては西日本を中心に高気圧に覆われやすかったため少雨が続き、一部では渇水となった。こうした渇水の予測から、飲料メーカーでは消費量の多くなる夏場に向けて早い段階から生産量を増量するなど、渇水リスクを回避するための対策もみられた。

6月から7月にかけては太平洋高気圧の日本付近への張り出しは平年より弱かったため、6月は移動性高気圧に覆われる日が多く各地で梅雨入りが遅れ、7月は梅雨前線が本州付近に停滞し各地で梅雨明けが遅れた。

秋は10月上旬まで日本の南東海上の太平洋高気圧が平年に比べかなり強く、東日本や西日本では晴れて気温の高い日が続いた。

12月は冬型の気圧配置となる日が少なく、低気圧や気圧の谷が日本海から北日本を通過することが多かった。このため東日本以西で気温が高く、北・東日本の日本海側の降雪量はかなり少なかった。

（8）平成19年における食品産業の動き

平成19年は原材料の高騰から食料品の価格改定が相次いだ。また、食品偽装事件が多発し、食の安全・安心や食品メーカーの企業倫理などが問われるきっかけとなった。

相次ぐ食料品の価格改定

原料農産物価格の高騰、石油価格の高騰による流通コストや包装資材の上昇等をうけ、平成19年は食品メーカー各社が続々と食料品の値上げを表明した。マヨネーズ、食用油、練製品、ハム・ソーセージ、チーズ、めん類など多くの品目で小売価格が改訂された。しかし、原料農産物価格の高騰が製品販売価格への転嫁は必ずしも進んでいるとはいえ、食品メーカーの収益性悪化が懸念される。

食品偽装事件が多発

平成19年は、6月の食肉加工メーカーの牛肉偽装事件を皮切りに、7月には豪州産牛肉を国産と偽って給食に納品したことが判明、8月には製菓メーカーの賞味期限の改ざんが発覚した。また10月には老舗和菓子店による賞味期限の改ざん、銘柄地鶏の偽装、老舗料亭の牛肉偽装など食品偽装事件が相次いで発覚した。

依然として、石油価格は高騰、穀物価格も高騰

平成17年から急激に高騰を始めた原油価格は18年以降も上昇を続け、19年末には最高値を記録した。こうした原油高の影響等から、穀物の石油代替燃料としてエタノール等バイオ燃料の需要が増加し、高騰した。また、オーストラリアにおける干ばつの影響から小麦、牛肉、乳製品などの輸出量が減少し、高騰した。

アジア圏、BRICsの食糧需要増から世界の食糧事情が悪化

BRICsと呼ばれるブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）では、人口増、経済成長などにより食料品の需要が急速に拡大している。特に中国では高所得者層の増加から健康食としての和食ブームとしてマグロの需要が拡大しており、日本の輸入商社のいわゆる「買い負け」と呼ばれる現象もみられた。

中国からの食品輸入増加と高まる安全意識

中国からの加工食品の輸入が増加する状況下で、ダンボール入り肉まんなど中国の加工食品の品質・衛生管理に関する報道が増加している。また、ウナギ、落花生等一部の品目では残留農薬が基準を超え、輸出自粛、輸入禁止措置などがとられた。このように中国産加工食品の品質・衛生管理に対する不信感が顕著になっている。

2 食品製造業の構造変化

食品産業の構造変化について、経済産業省「工業統計」（平成18年）などを用いて概観する。工業統計の各業種については製造特性から分類を行った。食品製造業をその製造特性から分類する場合、通常、素材型と組立型に分けられるが、組立型のうち飲料、酒類を分離して素材型、組立型、飲料、酒類の4つに区分している。

(1) 生産動向

平成18年の食料品製造業（配合飼料製造業及びたばこ製造業を除く）における製造品出荷額等は、約28兆7千億円で対前年比▲0.7%と前年並みであった。内訳についてみると、動植物油脂製造業、パン・菓子製造業が増加した。一方、精穀・製粉業、水産食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業、酒類製造業が減少した。

4区分業種類型別にみると、飲料では約2兆4千億円で対前年比▲3.5%、酒類では約3兆6千億円で対前年比▲3.3%となった。

図1-18 食品製造業の製造品出荷額等の推移

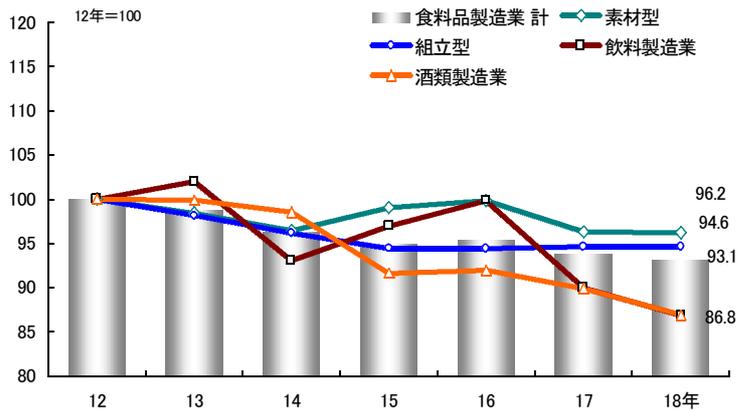


表1-5 食品製造業の製造品出荷額等

単位：百万円、%

業種	区分・年次	金額		構成比		対前年増減率				
		17年	18年	17年	18年	14年	15年	16年	17年	18年
食料品製造業		28,940,720	28,723,901	100.0	100.0	▲2.5	▲1.4	0.4	▲1.6	▲0.7
素材型		4,241,638	4,238,034	14.7	14.8	▲2.0	2.7	0.8	▲3.6	▲0.1
調味料製造業		1,820,470	1,815,325	6.3	6.3	▲1.9	4.5	▲1.9	▲0.6	▲0.3
糖類製造業		452,690	456,630	1.6	1.6	▲13.9	▲1.2	0.2	3.7	0.9
精穀・製粉業		1,250,500	1,216,003	4.3	4.2	3.5	▲0.6	4.6	▲7.6	▲2.8
動植物油脂製造業		717,978	750,076	2.5	2.6	▲3.3	6.6	1.4	▲7.6	4.5
組立型		18,435,901	18,435,191	63.7	64.2	▲2.0	▲1.8	▲0.0	0.2	▲0.0
畜産食料品製造業		4,749,380	4,731,114	16.4	16.5	0.9	▲2.1	2.2	0.5	▲0.4
水産食料品製造業		3,213,421	3,131,315	11.1	10.9	▲3.7	▲6.1	▲2.9	0.0	▲2.6
野菜・果実等製造業		819,912	820,198	2.8	2.9	▲4.3	▲1.5	▲2.6	▲0.4	0.0
パン・菓子製造業		4,081,139	4,162,668	14.1	14.5	▲2.0	0.2	0.4	0.9	2.0
その他の食料品製造業		5,572,049	5,589,896	19.3	19.5	▲2.9	▲0.3	▲0.2	▲0.2	0.3
飲料		2,509,070	2,422,323	8.7	8.4	▲8.7	4.2	3.0	▲9.9	▲3.5
清涼飲料製造業		1,946,312	1,886,736	6.7	6.6	▲9.5	5.5	3.6	▲12.5	▲3.1
茶・コーヒー製造業		562,758	535,587	1.9	1.9	▲5.9	▲0.6	0.8	0.2	▲4.8
酒類		3,754,111	3,628,353	13.0	12.6	▲1.3	▲7.0	0.4	▲2.2	▲3.3
酒類製造業		3,754,111	3,628,353	13.0	12.6	▲1.3	▲7.0	0.4	▲2.2	▲3.3

資料：経済産業省「工業統計」

平成18年の食料品製造業における付加価値額は、約10兆7千億円で対前年比▲0.8%と前年並みであった。

内訳についてみると、糖類製造業、動植物油脂製造業、パン・菓子製造業が増加した。一方、調味料製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業、酒類製造業が減少した。また、精穀・製粉業、畜産食料品製造業、水産食料品製造業、野菜・果実缶等製造業、その他の食料品製造業は前年並みであった。

4区分業種類型別にみると、素材型は、約1兆4千億円で対前年比0.4%、組立型では約7兆1千億円で対前年比0.4%、飲料では約9千億円で対前年比▲3.5%、酒類では約1兆1千億円で対前年比▲6.5%となった。

図1-19 食品製造業の付加価値額の推移

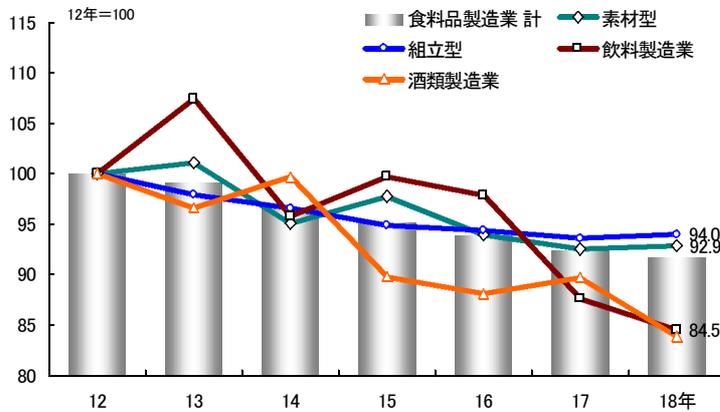


表1-6 食品製造業の付加価値額

単位：百万円、%

業種	17年		18年		対前年増減率				
	金額	構成比	金額	構成比	14年	15年	16年	17年	18年
食料品製造業	10,736,536	100.0	10,655,958	100.0	▲0.9	▲2.5	▲1.6	▲1.6	▲0.8
素材型	1,430,823	13.3	1,436,004	13.5	1.1	▲6.0	2.8	▲1.5	0.4
調味料製造業	904,681	8.4	887,585	8.3	▲3.7	▲0.2	8.8	0.1	▲1.9
糖類製造業	126,115	1.2	128,260	1.2	3.2	▲25.2	▲5.8	6.8	1.7
精穀・製粉業	209,244	1.9	208,273	2.0	12.5	▲2.7	▲8.9	▲12.6	▲0.5
動植物油脂製造業	190,783	1.8	211,886	2.0	7.7	▲16.4	▲3.6	▲0.5	11.1
組立型	7,097,973	66.1	7,126,518	66.9	▲2.0	▲1.4	▲1.7	▲0.8	0.4
畜産食料品製造業	1,269,049	11.8	1,262,961	11.9	▲5.9	3.8	▲4.4	▲3.5	▲0.5
水産食料品製造業	1,090,177	10.2	1,082,361	10.2	▲4.2	▲1.4	▲4.6	▲1.3	▲0.7
野菜・果実缶等製造業	343,186	3.2	341,077	3.2	▲9.0	▲2.0	▲2.2	1.0	▲0.6
パン・菓子製造業	2,119,513	19.7	2,174,224	20.4	0.9	▲2.0	0.2	0.7	2.6
その他の食料品製造業	2,276,048	21.2	2,265,895	21.3	▲0.2	▲3.6	▲0.4	▲0.8	▲0.4
飲料	981,368	9.1	946,775	8.9	7.4	▲10.8	4.1	▲10.5	▲3.5
清涼飲料製造業	811,746	7.6	789,049	7.4	7.5	▲11.9	5.7	▲12.8	▲2.8
茶・コーヒー製造業	169,622	1.6	157,726	1.5	6.8	▲5.5	▲3.7	2.6	▲7.0
酒類	1,226,372	11.4	1,146,661	10.8	▲3.4	3.2	▲9.9	1.9	▲6.5
酒類製造業	1,226,372	11.4	1,146,661	10.8	▲3.4	3.2	▲9.9	1.9	▲6.5

資料：経済産業省「工業統計」

(2) 生産構造の変化

平成18年の食料品製造業における1事業所あたりの製造品出荷額等は、約8億円で対前年比5.1%とやや増加した。

内訳についてみると、調味料製造業、精穀・製粉業、動植物油脂製造業、畜産食料品製造業、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業、酒類製造業が増加した。一方、糖類製造業、水産食料品製造業、野菜・果実缶等製造業が減少した。または前年並みであった。

4区分業種類型別にみると、素材型は、約15億5千万円で対前年比4.9%、組立型では約6億2千万円で対前年比5.8%、飲料では約13億2千万円で対前年比8.3%、酒類では約21億1千万円で対前年比▲0.3%となった。

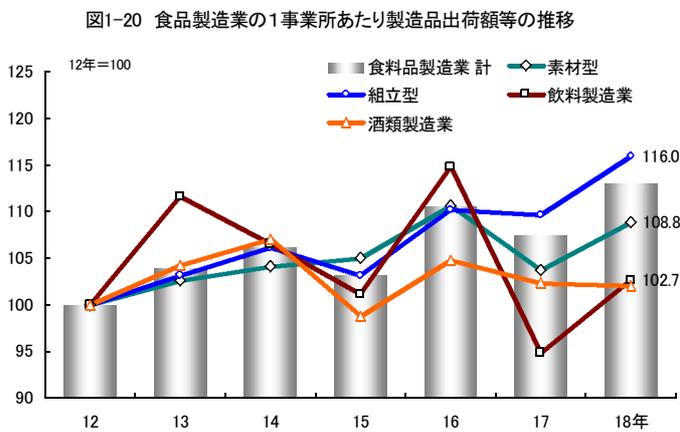


表1-7 食品製造業の1事業所あたりの製造品出荷額等

単位: 百万円、%

業種	金額		対前年増減率					18年/12年
	17年	18年	14年	15年	16年	17年	18年	
食料品製造業	761	800	3.9	2.2	▲2.9	7.3	5.1	16.3
素材型	1,472	1,545	2.6	1.5	0.9	5.4	4.9	16.1
調味料製造業	1,042	1,094	1.4	▲0.1	2.5	3.0	5.0	12.4
糖類製造業	3,166	3,459	▲1.9	▲12.2	1.5	9.4	9.3	4.6
精穀・製粉業	1,585	1,613	0.2	10.5	▲2.1	9.0	1.8	20.2
動植物油脂製造業	3,554	3,788	12.0	3.4	0.7	▲0.1	6.6	24.2
組立型	589	623	3.2	2.9	▲2.9	6.8	5.8	16.6
畜産食料品製造業	1,894	1,911	0.1	5.6	▲1.9	6.3	0.9	11.2
水産食料品製造業	415	426	0.4	0.4	▲5.6	3.5	2.5	1.0
野菜・果実缶等製造業	371	388	▲3.9	▲0.4	▲1.6	3.8	4.4	2.1
パン・菓子製造業	608	656	5.8	1.1	▲2.5	8.1	8.0	21.8
その他の食料品製造業	459	494	5.9	3.6	▲2.0	7.1	7.7	24.0
飲料	1,221	1,322	11.7	▲4.6	▲5.1	13.5	8.3	24.3
清涼飲料製造業	3,476	3,449	3.7	▲4.5	2.4	4.1	▲0.8	4.7
茶・コーヒー製造業	376	417	8.7	▲1.9	▲11.5	15.0	10.7	20.1
酒類	2,113	2,106	4.2	2.7	▲7.7	6.1	▲0.3	4.5
酒類製造業	2,113	2,106	4.2	2.7	▲7.7	6.1	▲0.3	4.5

(3) 収益構造の変化

平成18年の食料品製造業における製造品出荷額等に占める付加価値額の割合は、37.1%で対前年差▲0ポイントと前年並みであった。

内訳についてみると、動植物油脂製造業が上昇した。一方、酒類製造業が低下した。また、調味料製造業、糖類製造業、精穀・製粉業、畜産食料品製造業、水産食料品製造業、野菜・果実缶等製造業、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業は前年並みであった。

4区分業種類型別にみると、素材型は、約33.9%で対前年差0.2ポイント、組立型では約38.7%で対前年差0.2ポイント、飲料では約39.1%で対前年差▲0ポイント、酒類では約31.6%で対前年差▲1.1ポイントとなった。

図1-21 食品製造業の製造品出荷額等に占める付加価値額の割合

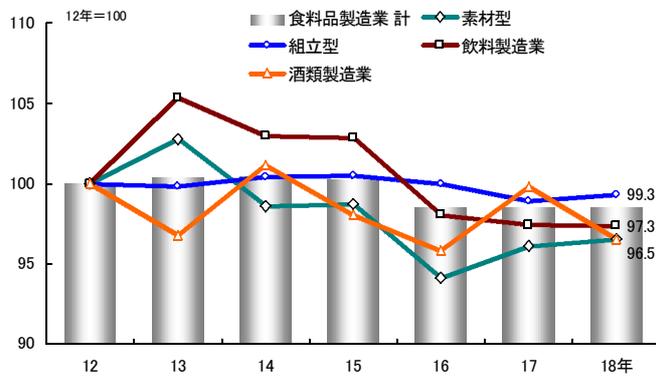


表1-8 食品製造業の製造品出荷額等に占める付加価値額の割合

単位: %、ポイント

業種	区分・年次		対前年差					18年/12年
	17年	18年	14年	15年	16年	17年	18年	
食料品製造業	37.1	37.1	0.1	0.0	▲0.1	▲0.6	▲0.0	▲0.5
素材型	33.7	33.9	1.0	▲1.5	0.0	▲1.6	0.2	▲0.6
調味料製造業	49.7	48.9	▲0.3	0.8	2.1	▲2.5	▲0.8	0.1
糖類製造業	27.9	28.1	2.5	▲4.5	▲1.4	▲1.4	0.2	▲3.1
精穀・製粉業	16.7	17.1	2.9	▲1.2	▲1.6	0.4	0.4	0.8
動植物油脂製造業	26.6	28.2	▲0.5	▲4.5	▲2.7	▲1.1	1.7	▲3.9
組立型	38.5	38.7	▲0.1	0.2	0.0	▲0.2	0.2	0.1
畜産食料品製造業	26.7	26.7	▲0.8	0.8	▲0.7	0.0	▲0.0	▲1.4
水産食料品製造業	33.9	34.6	0.1	0.8	0.5	0.1	0.6	2.5
野菜・果実缶等製造業	41.9	41.6	▲0.5	1.0	▲0.3	0.1	▲0.3	0.6
パン・菓子製造業	51.9	52.2	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.3	0.3	▲0.2
その他の食料品製造業	40.8	40.5	▲0.1	▲0.3	▲0.0	▲0.4	▲0.3	▲1.2
飲料	39.1	39.1	2.1	▲1.0	▲0.0	▲1.9	▲0.0	▲1.8
清涼飲料製造業	41.7	41.8	1.6	▲1.2	0.1	▲1.8	0.1	▲2.3
茶・コーヒー製造業	30.1	29.4	3.4	0.2	▲1.1	▲2.9	▲0.7	▲0.9
酒類	32.7	31.6	▲1.1	1.4	▲1.0	▲0.7	▲1.1	▲2.1
酒類製造業	32.7	31.6	▲1.1	1.4	▲1.0	▲0.7	▲1.1	▲2.1

資料: 経済産業省「工業統計」

平成 18 年の食料品製造業における製造品出荷額等に占める原材料使用額の割合は、53.4 %で対前年差▲ 0.0 ポイントと前年並みであった。

内訳についてみると、調味料製造業が上昇した。一方、糖類製造業が低下した。また、精穀・製粉業、動植物油脂製造業、畜産食料品製造業、水産食料品製造業、野菜・果実缶等製造業、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業、酒類製造業は前年並みであった。

4 区分業種類型別にみると、素材型は、約 0.6 %で対前年差▲ 0.1 ポイント、組立型では約 0.6 %で対前年差 0.6 ポイント、飲料では約 0.6 %で対前年差▲ 0.2 ポイント、酒類では約 0.2 %で対前年差 0.1 ポイントとなった。

図1-19 食品製造業の製造品出荷額等に占める原材料使用額割合の推移

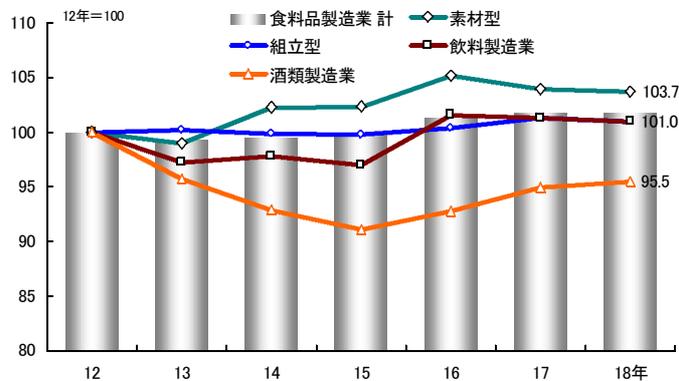


表1-9 食品製造業の製造品出荷額等に占める原材料使用額の割合

単位: %、ポイント

業種	区分・年次	割合		対前年差				18年/12年	
		17年	18年	14年	15年	16年	17年		18年
食料品製造業		53.4	53.4	▲ 0.3	0.1	0.2	0.8	▲ 0.0	0.4
素材型		62.2	62.0	▲ 0.6	2.0	0.0	1.7	▲ 0.1	1.4
調味料製造業		45.0	46.1	0.2	▲ 0.6	▲ 1.8	2.7	1.1	1.0
糖類製造業		68.2	65.8	▲ 2.5	6.7	0.9	0.7	▲ 2.4	1.8
精穀・製粉業		81.2	80.8	▲ 1.5	1.2	1.5	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1
動植物油脂製造業		68.8	67.9	0.3	5.1	3.2	0.8	▲ 0.9	4.8
組立型		57.7	57.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.3	0.6	0.9
畜産食料品製造業		69.9	70.0	1.0	▲ 0.9	0.9	▲ 0.1	0.1	1.7
水産食料品製造業		63.4	62.9	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.8	0.3	▲ 0.6	▲ 2.1
野菜・果実缶等製造業		54.2	54.4	0.2	▲ 0.7	0.5	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6
パン・菓子製造業		43.0	42.7	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.5	▲ 0.3	0.2
その他の食料品製造業		55.0	55.2	0.2	0.4	▲ 0.1	0.6	0.2	1.4
飲料		56.1	55.9	▲ 1.5	0.3	▲ 0.4	2.5	▲ 0.2	1.8
清涼飲料製造業		52.8	52.6	▲ 0.8	0.5	▲ 0.6	2.2	▲ 0.1	2.1
茶・コーヒー製造業		67.6	67.5	▲ 3.4	▲ 0.7	0.9	4.1	▲ 0.2	1.6
酒類		21.2	21.3	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.4	0.4	0.1	▲ 2.2
酒類製造業		21.2	21.3	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.4	0.4	0.1	▲ 2.2

資料: 経済産業省「工業統計」

(4) 生産性

平成18年の食料品製造業における製造品出荷額等に占める現金給与総額の割合は、11.6%で対前年差▲0.0ポイントと前年並みであった。

内訳についてみるとすべての業種で前年並みであった。

4区分業種類型別にみると、素材型は0.1%で対前年差▲0.1ポイント、組立型では0.1%で対前年差▲0.1ポイント、飲料では0.1%で対前年差0.0ポイント、酒類では0.0%で対前年差0.0ポイントとなった。

図1-20 食品製造業の製造品出荷額等に占める現金給与総額割合の推移

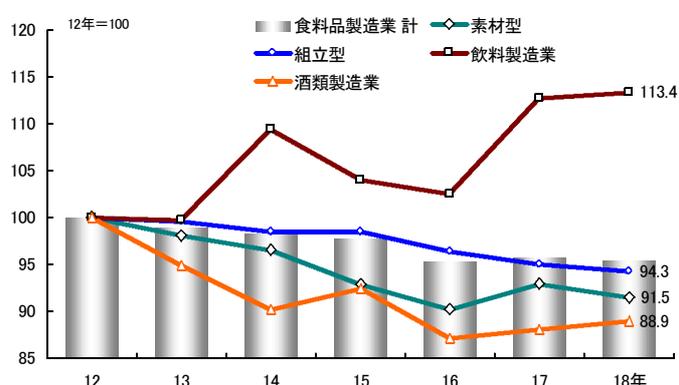


表1-10 食品製造業の製造品出荷額等に占める現金給与総額の割合

単位:%、ポイント

業種	区分・年次	割合		対前年差				18年/12年	
		17年	18年	14年	15年	16年	17年		18年
食料品製造業		11.6	11.6	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.0	▲0.6
素材型		8.1	8.0	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.7
調味料製造業		11.0	10.8	▲0.1	▲0.3	▲0.5	0.1	▲0.2	▲0.9
糖類製造業		7.4	7.0	▲0.3	0.9	▲0.3	▲1.0	▲0.4	▲0.9
精穀・製粉業		5.2	5.3	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.2	0.1	▲0.6
動植物油脂製造業		6.4	6.3	▲0.2	0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.5
組立型		14.5	14.4	▲0.1	▲0.2	▲0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.7
畜産食料品製造業		8.8	8.8	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4	▲0.1	▲0.7
水産食料品製造業		13.2	13.3	0.1	▲0.1	0.2	▲0.1	0.0	0.3
野菜・果実等製造業		17.4	17.0	0.4	0.0	▲0.2	▲0.4	▲0.4	▲0.4
パン・菓子製造業		18.1	17.8	▲0.7	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲1.5
その他の食料品製造業		16.9	16.8	▲0.2	▲0.1	▲0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.9
飲料		7.1	7.1	▲0.0	0.6	▲0.3	▲0.1	0.0	0.2
清涼飲料製造業		6.5	6.4	▲0.0	0.7	▲0.3	0.0	▲0.1	0.1
茶・コーヒー製造業		9.3	9.9	0.3	0.2	▲0.4	▲0.4	0.6	0.7
酒類		4.6	4.7	▲0.3	▲0.2	0.1	▲0.3	0.0	▲1.0
酒類製造業		4.6	4.7	▲0.3	▲0.2	0.1	▲0.3	0.0	▲1.0

平成 18 年の食料品製造業における従業者 1 人あたりの付加価値額は、約 906 万円で対前年比 0.2 % と前年並みであった。

内訳についてみると、糖類製造業、動植物油脂製造業、水産食料品製造業、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業が増加した。一方、清涼飲料製造業、茶・コーヒー製造業、酒類製造業が減少した。また、調味料製造業、精穀・製粉業、畜産食料品製造業、野菜・果実缶等製造業は前年並みであった。

4 区分業種類型別にみると、素材型は、約 1,726 万円で対前年比 1.3 %、組立型では約 706 万円で対前年比 1.4 %、飲料では約 2,107 万円で対前年比▲ 4.5 %、酒類では約 2,983 万円で対前年比▲ 5.4 %となった。

図1-21 食品製造業の従業者1人あたり付加価値額の推移

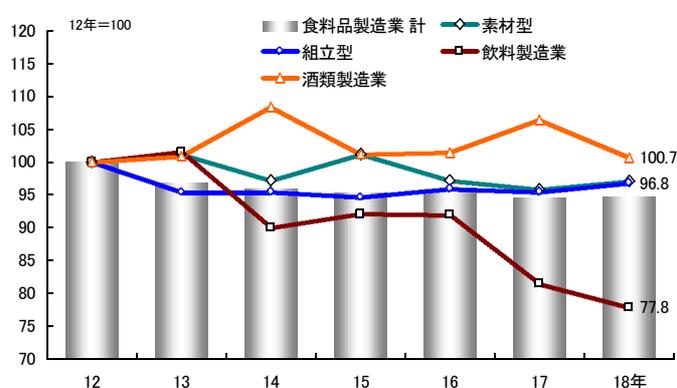


表1-11 食品製造業の従業者1人あたりの付加価値額

単位：万円、%

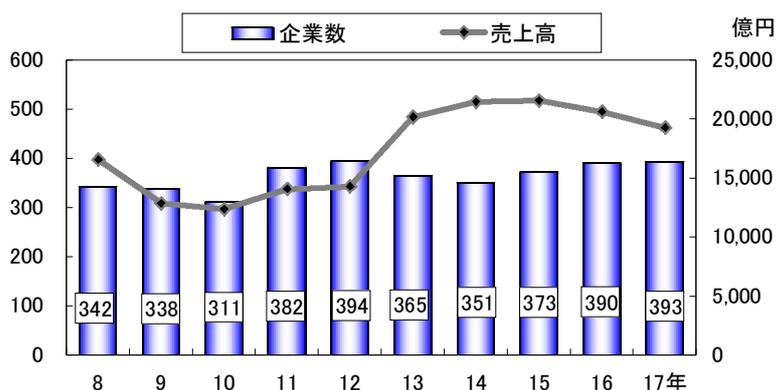
業種	区分・年次		対前年増減率					18年/12年
	17年	18年	14年	15年	16年	17年	18年	
食料品製造業	904	906	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.5	0.2	▲ 5.5
素材型	1,703	1,726	1.1	▲ 3.9	4.1	▲ 3.9	1.3	▲ 4.2
調味料製造業	1,678	1,663	▲ 2.6	2.3	8.6	▲ 7.3	▲ 0.9	0.3
糖類製造業	2,101	2,249	9.4	▲ 21.8	4.7	1.8	7.0	0.5
精穀・製粉業	1,375	1,379	12.4	▲ 1.3	▲ 5.3	6.3	0.3	▲ 2.9
動植物油脂製造業	2,143	2,343	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 5.0	▲ 1.7	9.3	▲ 27.0
組立型	696	706	▲ 4.6	0.1	▲ 0.9	1.4	1.4	▲ 4.6
畜産食料品製造業	932	929	▲ 5.8	4.9	▲ 5.5	4.3	▲ 0.3	▲ 5.9
水産食料品製造業	616	624	▲ 4.1	1.6	▲ 1.1	0.1	1.4	▲ 3.8
野菜・果実缶等製造業	611	614	▲ 6.8	1.1	▲ 0.9	2.2	0.6	▲ 3.2
パン・菓子製造業	816	837	▲ 4.5	▲ 1.8	1.9	1.5	2.5	▲ 2.4
その他の食料品製造業	582	588	▲ 4.0	▲ 2.1	▲ 0.8	0.2	1.1	▲ 7.1
飲料	2,206	2,107	1.6	▲ 11.4	2.3	▲ 0.1	▲ 4.5	▲ 18.6
清涼飲料製造業	3,004	2,838	▲ 2.7	▲ 14.3	4.3	▲ 2.4	▲ 5.5	▲ 25.8
茶・コーヒー製造業	971	921	7.1	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 4.5
酒類	3,153	2,983	0.9	7.4	▲ 6.6	0.3	▲ 5.4	6.4
酒類製造業	3,153	2,983	0.9	7.4	▲ 6.6	0.3	▲ 5.4	6.4

資料：経済産業省「工業統計」

(5) 食品製造業の海外生産動向、外資系企業の生産動向

経済産業省「第36回海外事業活動基本調査」によれば、平成17年の海外現地法人^{注2}における食品企業の企業数は393社で売上高は約1兆9千億円となった。企業数は12年をピークに減少したものの、15年以降は増加傾向で推移している。一方、売上高は、平成10年以降、増加傾向で推移したものの、15年以降は減少傾向で推移している。

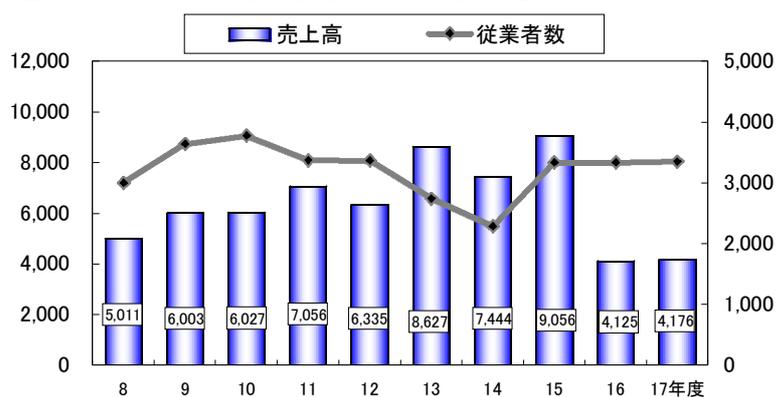
図1-12 海外現地法人における食品の企業数と売上高の推移



資料：経済産業省「第36回海外事業活動基本調査」より作成

経済産業省「外資系企業動向調査、第40回調査結果概要確報」によれば、平成17年度の食品^{注3}に関わる外資系企業の売上高は約4,176億円で従業者数は3,352人であった。売上高は15年度をピークに急落しており、17年度も4,000億円程度の水準にとどまった。

図1-13 外資系企業(食品製造)における売上高と経常収支および従業員数の推移



資料：経済産業省「外資系企業動向調査」より作成

注2：調査対象となっている海外現地法人は日本側出資比率の合計が10%以上である現地法人。

注3：ここでいう食品とは食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業、飼料・有機質肥料製造業。